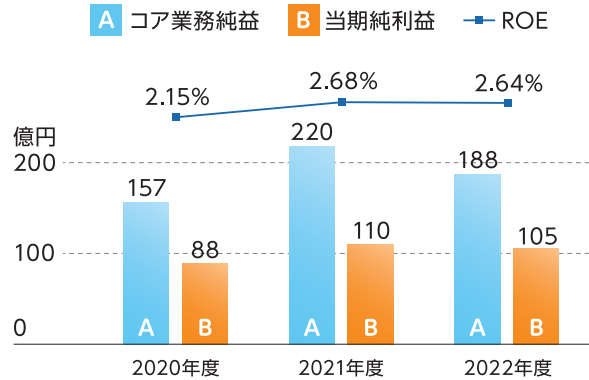


業績ハイライト (単体) 2023年3月期



経常利益

178億円

前年比
-0億円

資金量期末残高

110,192億円

前年比
+3,379億円

貸出金平均残高

77,322億円

前年比
+2,513億円

自己資本比率

11.48%

前年比
-0.69%

金融再生法開示債権

855億円

前年比
+68億円

当行の概要 (2023年3月31日現在)

名称 株式会社 北洋銀行
設立年月日 1917 (大正6) 年8月20日
本店所在地 札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金 1,211億円
店舗数 171店
従業員数 2,442名
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
札幌証券取引所
証券コード 8524

株式について

株主還元方針

総還元性向 40%を目処 = 年間の配当金総額 + 自己株式の取得額
親会社株主に帰属する当期純利益

普通配当金	業績連動配当金
1株当たり年間 10円を予定	親会社株主に帰属する当期純利益が 150億円を超える場合、その超過額の 30%を目処にお支払予定

株式事務のお取扱いについて

お手続の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など) 単元未満株式の買取・買増請求 配当金受取方法の変更	お取引の証券会社等に お問い合わせください。	
未払配当金の支払等	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間: 平日9時~17時(土・日・祝日を除く)	

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 電話 011-261-1311 (代表)
<https://www.hokuyobank.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2023年6月発行

NORTH
PACIFIC
BANK

ミニディスクロージャー誌

2023.3

北洋銀行

トップメッセージ

株式会社 北洋銀行
取締役頭取 安田 光春



皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大する局面が見られたものの、コロナ禍の行動制限が解除されたことで個人消費を中心に持ち直しが見られました。一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の影響による海外景気の減速、物価高騰や円安による輸入コストの増加、日本銀行の金融緩和策の見直しなど、外部環境に大きな変動が生じた1年となりました。

このような環境のなか、中期経営計画『共創の深化』の最終年度となる2022年度は「経営理念・行動規範の真の実践」を基本方針とし、法人のお客さまには、本支店の組織横断的な事業性理解の取組みにより、経営課題とニーズを把握し、タイムリーな課題解決につなげています。また、個人のお客さまには、NISAやiDeCoを活用した定時定額積立型投資のご提案により、資産形成のニーズにお応えしています。

本年1月にTSUBASA基幹系システム共同化システム移行において、昨年未と本年三が日のATM・ネット取引の休止や、共同化直後の店頭・ATMの混雑により、ご不便・ご迷惑をおかけしましたことにお詫び申し上げますとともに、ご理解とご協力に感謝いたします。

北洋銀行グループは、2023年度から中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』をスタートさせました。人口減少に伴い縮小が懸念される北海道のマーケットにおいて、道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが当行グループの使命と考え、新たな計画では「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

最後になりますが、皆さまには今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年6月

新中期経営計画について

新中期経営計画についての詳しい内容は当行HPにてご覧いただけます。



経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひろく

長期ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する
～道内企業のサステナブル経営／一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート～

中期経営計画

『新たな成長へのチャレンジ』
～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

全体戦略

① 北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート

- 銀行・HKP*・北洋証券を柱とした法人・個人・地域社会のサステナビリティ向上支援と成長サポート
- コロナ禍で苦しんだ道内企業の経営改善・成長に向けたサポート

② お客さまの成長を支える人財の育成

- 成長支援の視点を備えた営業店人財育成、高度な課題解決能力をもつHKP・北洋証券の専門人財拡充・育成+経営理念、行動規範を共有できる専門人財の中途採用

③ 店舗機能再構築・事務効率化による生産性の向上

- TSUBASAシステム共同化効果の追求、窓口業務のIT活用、DX投資活性化によるお客さまの利便性向上と当行の生産性向上

※北海道共創パートナーズ

低下が予想される
北海道のGDP

コロナで疲弊した
道内企業

人生100年時代
[老後]の長期化

環境対応・
デジタル化進展

サステナビリティへの取組について

環境・社会に配慮した投融资方針

2022年12月、サステナビリティに係るガバナンス強化の一環として、「環境・社会に配慮した投融资方針」を新たに制定しました。地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会に配慮し且つ、最も環境・社会課題の解決に資する事業領域である投融资に積極的に取り組んでいます。

TCFD提言への賛同

当行は、気候変動問題に対する国内外の関心の高まりやプライム市場で求められるガバナンス、当行を取り巻くステークホルダーからの社会的要請を踏まえ、2021年5月に賛同を表明しました。TCFD提言では、環境課題の解決に資する定量目標が求められており、当行は以下の通り開示し、取り組んでいます。

- 環境関連投融资の2030年度までの累計実行額目標を5,000億円としています。2021～2022年度までの累計実行額は934億円です。

項目	内容
環境関連投融资累計実行額目標	5,000億円
期間	10年間(2021年度～2030年度)
投融资対象	環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する投融资

- CO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

サステナビリティへの取組についての詳細は、当行「統合報告書2023」でご覧いただけます。
(2023年7月公開予定)

